



Title	コージェネレーションシステムを導入した北国型低床住宅の計画, 柳田良造, 福島明, 森下満(評論)
Author(s)	古瀬, 敏; 羽山, 広文
Citation	日本建築学会技術報告集 : journal of architecture and building science, 13(26), 880
Issue Date	2007-12-20
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/50494">https://hdl.handle.net/2115/50494</a>
Rights	日本建築学会、本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである
Type	article
File Information	AIJT.13.880.pdf



## コージェネレーションシステムを導入した北国型低床住宅の計画

柳田良造, 福島 明, 森下 満 669

古瀬 敏 [静岡文化芸術大学 教授・工博]

住戸計画において、車庫や作業室など中間的機能領域を温熱的バッファゾーンとして組み入れ、エネルギーを基本的にコージェネレーションシステムでまかなう、さらに熱のカスケードの利用を行うという本論文での概念的な提案は、敷地条件がそれを許容するであろう北方地域における郊外の田園部では実現可能性があるだろう。

わが国のほとんどの地域では夏の蒸し暑さを意識しての住戸計画が主となっていて、バッファゾーンの効用はあまり利用されていないが、もっと考えられてよい。

ただ、本論文では、結果として達成されるであろうおおよその室温は記載されているものの、具体的なイニシャルとランニングコストの議論がなされていないのが物足りない。

羽山広文 [北海道大学大学院工学研究科 准教授・博士(工学)]

本報告は積雪寒冷な北国の住宅を対象に、住戸以内に用途に合わせ、温度レベルの異なる複数の空間を設け、この実現にコージェネレーションシステムの余剰熱を活用し、エネルギーの有効利用を図った計画が特長である。また、高齢者のライフスタイルにも踏み込み、今後の高齢社会を見据えた環境デザインの提案でもある。これまでの研究成果の総合と推察される。建築計画の観点では、コンセプトを示すことで学術論文と評価されるが、環境工学の観点では、日射も含めた各構成機器のエネルギーの収支および熱・空気の収支など、物理的に成立することの根拠が必要である。また、空間の温熱環境の設定には温度だけでなく湿度、平均放射温度などの物理的要素の評価も重要である。さらに、作物工場で育成する作物についても、その生育条件を考慮した具体的作物名の説明も不可欠である。筆者らもこれらの点は課題としていることから、今後の展開を期待したい。

## 東京都心下町地域における在宅高齢者の地域生活様態と外出行動に関する調査 —千代田区神田地域のケーススタディー—

篠田紀行, 松本真澄, 谷口僚一, 上野 淳 673

高橋儀平 [東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授・博士(工学)]

本報告は、今後の団塊世代の超高齢化を視野に、都心部における高齢者の居場所作りの基礎資料に資する貴重な調査研究報告である。地域における高齢者調査は10年前と比較できないほど困難になっていると思われる。特に都心では生活観と生活行動、居場所の多様化が進み、高齢者一般論での論述が困難になりつつある。本研究の特徴はこうした多様化と地域性の有無の解明を主題としており、今後の施策展開に貴重な知見を与えるものと感謝したい。調査対象となった神田地区にはバブル期の地上げに抗した多くの高齢者が住み続けている。そこで少し注文をつけるとすれば、最後の考察がやや一般論的である。少数事例でも神田地区固有の課題をより明確にしたい。また団塊世代より少なくとも5歳以上年上の世代の結果が、今後の居住インフラ整備の方向にどのように影響を与えるか、一定の分析が期待された。慎重かつ継続的な調査継続が望まれる。

吉村英祐 [大阪工業大学工学部建築学科 教授・博士(工学)]

団塊の世代が、いっせいに定年を迎え始めた。だが、戦後生まれの高齢者像は、それ以前の高齢者のそれとは大きく異なる。たとえば、千里ニュータウンの「元気で自立した高齢者」は、それぞれが専門的な知識・技術や人的ネットワークを持ち、インターネットや電子メールを駆使して広範囲に活動しているが、多摩ニュータウンでも似たような状況であろう。一方、神田地区という都心・下町地区の在宅高齢者が、どのような外出行動をとっており、それが地域環境とどう関係しているかを調べることは、あらゆる世代が持続的に暮らしていける町のありかたを考えるうえでも、きわめて有用と思われる。著者らは、巧みな調査と的確な分析・解釈により、かならずしも十分とはいえないデータ量から有用な情報を最大限引き出しているが、その洞察力はさすがである。本論文は、多摩ニュータウンや農山村との比較検証を経て完結するものと思われる。続報を大いに期待したい。

## 地方都市における一般公衆浴場の変容に関する研究

中山満美, 辻原万規彦, 細井昭憲, 安浪夕佳 679

南 博文 [九州大学大学院人間環境学研究院 教授・Ph.D.(心理学)]

昭和50年代から現在に至る都市社会史の一段面として、銭湯の変遷の実態を高齢化率の高い熊本市を対象に、丹念な資料データの読み込みとフィールドワークによって明らかにした本研究報告は、住宅様式における内風呂化の進行によって、都市銭湯が激減したという日常的に既によく知られている現象について、その変遷において、銭湯を運営する親族間の会社譲渡の社会システムの構造が背景にあることを突き止め、さらにヘルスセンター・健康ランドやスーパー銭湯などの新規形態への移行を、「公衆浴場」全体の機能配置と大衆ニーズの変化との関係で読み解いている。地域の社会史を浴場という建築タイプに焦点を当てて、都市住民の住まい方の変遷と、その背後にはたらく社会システムの動態へアプローチする研究のプロトタイプを提示する点、および高齢化社会においてそのコミュニティ機能が注目される銭湯という場所の生態を描く具体性において、本研究のめざす方向が注目される。

本間里見 [熊本大学大学教育機能開発総合研究センター 准教授・博士(工学)]

本報告は、銭湯という地域住民の生活を支えてきた公衆施設の観点から、社会の変化を読み解こうとする挑戦的でユニークな技術報告である。熊本市を事例として、一般公衆浴場の建築空間の分析、所有関係の分析、利用実態の把握、経営的課題の把握といった総合的な観点から、その変容の原因や存在意義の変化を明らかにしている。本報告は、熊本市という一地方都市の事例であり、調査の結果は、必ずしも日本全国の一般的な状況のすべてを説明できるものではない。しかしながら、総合的な観点からの社会的分析手法は、他の施設の調査研究にも応用可能な手法であり、技術報告としての意義は大きい。また、著者が述べているように、公衆浴場に関する過去の図面や資料は、時間を経るにしたがって失われる可能性が高く、早急に資料の収集・保存を行う必要がある。このような社会的・文化的な記録の重要性を訴える啓発的な報告としても評価される技術報告であろう。